

V 研究活動と研究体制の整備

1 専任教員の教育・研究業績

<「教員情報検索サイト」をご参照ください>

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

<「教員情報検索サイト」をご参照ください>

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2002年度		2003年度		2004年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
経済学部 経済学科	0	0	0	0	0	0
経営学部 経営学科	0	0	0	0	0	0
人文学部 英語英米学科	0	0	0	0	0	0
人文学部 社会学科	0	0	1	0	0	0
法学部 法学科	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	0	0	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

4 特許出願・登録状況

(表27)

学部・研究科等	出願件数			登録件数		
	2002年度	2003年度	2004年度	2002年度	2003年度	2004年度
経済学部 経済学科	0	0	0	0	0	0
経営学部 経営学科	0	0	0	0	0	0
人文学部 英語英米学科	0	0	0	0	0	0
人文学部 社会学科	0	0	0	0	0	0
法学部 法学科	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

[注] 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2002年度		2003年度		2004年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
経済学部・経済学科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	1	0	0	0	0
経営学部・経営学科	新規	0	1	0	0	0	1
	継続	0	0	0	0	0	0
人文学部・英語英米文学科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
人文学部・社会学科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
法学部・法学科	新規	0	0	0	2	0	1
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	1	0	2	0	2
	継続	0	1	0	0	0	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
経済学部 経済学科	13,216,116	13,216,116	41	322,344	322,344	
経営学部 経営学科	13,188,413	13,188,413	38	347,064	347,064	
人文学部 英語英米文学科	4,025,588	4,025,588	12	335,466	335,466	
人文学部 社会学科	4,105,502	4,105,502	16	256,594	256,594	
法学部 法学科	6,526,540	6,526,540	22	296,661	296,661	
計	41,062,159	41,062,159	129	318,311	318,311	

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2004年度の人数を記入すること。

3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期 短期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
経済学部 経済学科	総 額	0	1,943,040	0	3,450,106	10,197,984	専任教員数 41 人
	支 給 件 数	0	0	0	18	175	
	1人当たり支給額	0	47,391	0	84,149	248,731	
経営学部 経営学科	総 額	1,956,580	0	0	1,455,550	9,075,250	専任教員数 38 人
	支 給 件 数	1	0	0	8	153	
	1人当たり支給額	51,489	0	0	38,304	238,822	
人文学部 英語英米学科	総 額	1,933,730	0	0	316,450	1,692,030	専任教員数 12 人
	支 給 件 数	1	0	0	2	26	
	1人当たり支給額	161,144	0	0	26,371	141,003	
人文学部 社会学科	総 額	0	0	0	625,020	6,109,150	専任教員数 16 人
	支 給 件 数	0	0	0	3	97	
	1人当たり支給額	0	0	0	39,064	381,822	
法 学 部 法 学 科	総 額	2,052,940	0	0	0	7,677,760	専任教員数 22 人
	支 給 件 数	1	0	0	0	102	
	1人当たり支給額	93,315	0	0	0	348,989	
計	総 額	5,943,250	1,943,040	0	5,847,126	34,752,174	専任教員数 129 人
	支 給 件 数	3	0	0	31	553	
	1人当たり支給額	46,072	15,062	0	45,327	269,397	

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。
2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2004年度の人数を記入すること。
3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。
4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。
5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。
6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

研究旅費の支給条件

国外留学（資格）

国外研究のできる者は、大学の専任かつ常勤の教育職員として3年以上勤務した者であって、次の各号に定める年齢の者とする。

1. 長期国外研究の申請資格者は、実施年度4月1日現在年齢60歳以下の者
2. 短期国外研究の申請資格者は、終了年度3月31日現在年齢64歳未満の者
3. 特定国外研究の申請資格者は、終了年度3月31日現在年齢64歳未満の者

過去に本学規程に定める国外研究又は国内研究規程に定める国内研究に従事した者（旧松山大学外国留学規程・同内地留学規程による者を含む。）は、次の各号に定める期間再び国外研究に従事することはできない。

1. 長期国外研究及び短期国外研究については、前回の長期国外研究又は短期国外研究の終了の年度から10年間、また特定国外研究又は国内研究の終了年度から2年間。
2. 特定国外研究については、前回の国外研究又は国内研究の終了の年度から3年間。

国内留学（資格）

国内研究のできる者は、大学の専任かつ常勤の教育職員として3年以上勤務した者であって、終了年度3月31日現在年齢64歳未満の者でなければならない。

過去に「国内研究」に従事した者は、その終了の年度から10年間は、また、「国外研究」に従事することはできない。

学会等出張旅費

申請により、旅費の年間限度額は、松山大学教員研究費規程の枠内で増減することができる。（全教育職員）
学会および研究会での発表のための出張については、年間一人25万円まで受給可能。（全教育職員）

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
経済学部 経済学科	6,525,136	15	特別研究助成、センタープロジェクト助成、教育研究助成
経営学部 経済学科	3,991,052	11	特別研究助成、センタープロジェクト助成
人文学部 英語英米学科	197,798	1	教育研究助成
人文学部 社会学科	3,017,062	7	特別研究助成、センタープロジェクト助成
法学部 法学科	3,516,207	9	特別研究助成、所報研究助成、教育研究助成
計	17,247,255	43	

[注] 1 2004年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表32;1/5)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経済学部・経済学科	研究費総額	30,880,583	100%	30,501,229	100%	32,248,202	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	24,075,072	78.0%	23,999,333	78.7%	24,223,066	75.1%
		学内共同研究費	6,005,511	19.4%	6,501,896	21.3%	6,525,136	20.2%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	1,500,000	4.7%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	800,000	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

9 教員研究費内訳

(表32;2/5)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経営学部・経営学科	研究費総額	26,488,879	100%	25,907,672	100%	26,450,305	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	20,469,636	77.3%	20,449,545	78.9%	21,934,253	82.9%
		学内共同研究費	4,019,243	15.2%	5,458,127	21.1%	3,991,052	15.1%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	2,000,000	7.6%	0	0.0%	525,000	2.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

9 教員研究費内訳

(表32;3/5)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
人文学部 英語英米文学科	研究費総額	6,783,607	100%	6,335,061	100%	6,231,866	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	6,618,574	97.6%	6,177,934	97.5%	6,034,068	96.8%
		学内共同研究費	165,033	2.4%	157,127	2.5%	197,798	3.2%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

9 教員研究費内訳

(表32;4/5)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
人文学部・社会学科	研究費総額	12,047,085	100%	16,358,004	100%	13,515,904	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	9,957,581	82.7%	10,573,282	64.6%	9,392,842	69.5%
		学内共同研究費	2,089,504	17.3%	4,284,722	26.2%	3,017,062	22.3%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	1,500,000	9.2%	1,106,000	8.2%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

9 教員研究費内訳

(表32;5/5)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
法学部・法学科	研究費総額	13,762,288	100%	17,119,890	100%	20,057,057	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	11,626,833	84.5%	12,809,267	74.8%	12,290,450	61.3%
		学内共同研究費	2,135,455	15.5%	1,810,623	10.6%	3,516,207	17.5%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	2,500,000	14.6%	4,250,400	21.2%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2002年度			2003年度			2004年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
経済学部・経済学科	1	0	0	1	0	0	3	1	33.3
経営学部・経営学科	1	0	0	1	0	0	1	0	0
人文学部・英語英米学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人文学部・社会学科	1	0	0	2	2	100	0	0	0
法 学 部・法 学 科	2	0	0	1	0	0	0	0	0
計	5	0	0	5	2	40.0	4	1	25.0

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバ ーヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバ ーヘッドの額	専任教員1人当 たり学外研究費		
経済学部・経済学科	41	1,500,000	0	36,585	0	0	0	1,500,000	36,585
経営学部・経営学科	38	0	0	0	525,000	0	13,816	525,000	13,816
人文学部・英語英米学科	12	0	0	0	0	0	0	0	0
人文学部・社会学科	16	1,106,000	0	69,125	0	0	0	1,106,000	69,125
法 学 部・法 学 科	22	0	0	0	4,250,400	0	193,200	4,250,400	193,200
合 計	129	2,606,000	0	20,202	4,775,400	0	37,019	7,381,400	57,220

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、(N-1)年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A/C*100)	教員1人当た りの平均面積 (㎡) (B/C)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
経済・経営・人文・ 法	156	3	159	4,214.4	26.6	46.0	141	100	29.9	
計	156	3	159	4,214.4	26.6	46.0	141	100	29.9	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。
- 5 専任教員数には助手を含めないこと。